

# 事業計画書目次

[ 道路局 ]

13款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	高速道路調査事務費	33,148	33,148	33,148	33,148	0	0	
2	高速道路予定地等管理費	40,000	△ 67,940	40,000	△ 60,155	0	△ 7,785	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	73,148	△ 34,792	73,148	△ 27,007	0	△ 7,785	

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	3	目	政策群番号	09	施策群番号	20
事業名称	高速道路調査事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	33,148	0	0	0	0	33,148
令和7年度	33,148	0	0	0	0	33,148
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	45,929	45,518
	市債＋一般財源	45,929	45,518
決算	事業費	65,014	48,113
	市債＋一般財源	45,929	48,113

令和9年度	令和10年度	令和11年度
33,148	33,148	33,148
33,148	33,148	33,148

事業概要 (アクティビティ)		市内の交通渋滞の緩和や沿道環境を改善させ、高速道路網の整備を推進するため、高速道路関係の調査・設計や、関係機関との調整に要する事業経費を負担します。 横浜環状南線及び横浜湘南道路の事業者である国土交通省及び東日本高速道路株式会社と連携し、関連街路も含めた整備を推進するため広報活動や横浜環状道路整備事業に伴う地域利用検討等に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
高速道路の整備	単位	目標	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標へ向 けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進
	－	実績	各線の開通目標 へ向けた事業促進	各線の開通目標 へ向けた事業促進					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜市内における、高速道路ネットワーク整備を積極的に進めるとともに、高速道路に関する道路の整備等を進めることで、市民生活の利便性の向上や経済活動の活性化に繋がります。							
背景・課題		事業用地などの効果的な土地利用の調査や事業広報活動を通じて市民との合意形成を図ることにより、高速道路事業の促進に繋げる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		都市計画法、道路法、道路構造令							
根拠・データ等		市内の高速道路ネットワーク整備推進のための関係機関調整等を目的とした事業であり、調整に先立つ交通量調査や用地整理を状況に応じて行うため、定量的な指標を定めることが困難な事業です。 効果測定にあたっては、市内の高速道路ネットワークの進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業スケジュール		年間を通じて必要な事務を執行していく。 【直近の開通状況・見込み】 ・平成28年度：横浜北線開通 ・令和元年度：横浜北西線開通 ・横浜環状南線・横浜湘南道路の開通時期については、事業者（国土交通省及び東日本高速道路株式会社）により検討中							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	高速道路調査事務費	29,818	29,818	0	
	2	横浜環状南線関連事業費	3,330	3,330	0	

	細事業合計	33,148	33,148	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 坂入 啓太	係長 馬郡 弘幸			

令和8年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	3	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	高速道路予定地等管理費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	40,000	0	0	107,940	0	▲67,940
令和7年度	40,000	0	0	100,155	0	▲60,155
増▲減	0	0	0	7,785	0	▲7,785

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	46,532	32,000	40,000	40,000	40,000	
	市債＋一般財源	▲48,346	▲70,263	▲67,940	▲67,940	▲67,940	
決算	事業費	27,219	20,121				
	市債＋一般財源	▲58,803	▲77,304				

事業概要 (アクティビティ)		高速道路関連事業として取得した高速道路予定地等の草刈り剪定並びに立ち入り防護柵設置などの管理業務を行うことで、高速道路関連事業予定地等を適切に維持管理します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内の高速道路関連事業用地の維持・管理	単位	目標	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	適切な維持・管理	
	—	実績	適切な維持・管理						
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		高速道路関連事業用地等の公有財産は、事業用途に供するまでの間も適切に維持・管理する必要があり、将来的な高速道路事業の促進に繋がります。							
背景・課題		高速道路関連事業用地等の利活用について検討・調整することで、財源確保に繋げる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		なし							
根拠・データ等		市内の高速道路関連事業用地等の管理を目的とした事業であり、定量的な指標を定めることが困難な事業です。効果測定にあたっては、市内の高速道路関連事業の進捗状況等を踏まえて判断することとします。							
事業スケジュール		年間を通じて適切な維持・管理を執行していく。							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引 (増減)	増減説明
	1	高速道路予定地等管理費	40,000	40,000	0	
	細事業合計		40,000	40,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	坂入 啓太	馬郡 弘幸